			3EE 44 405 E	1		T									<u> </u>
令 和 元	年 度	人 平成27年国 平成22年国	調 45,090 人		基本台帳人口		産	業構	造	都道府県	名	団 体	名市	可 村 類	型 V-2
】 決	犬 況	口 増 減 面 人 口 密	章 -1.5 % 積 17.24 km 度 2,577 人	令 2. 1. 1 平 31. 1. 1 増 減 率	43,671 人 43,773 人 -0.2 %	43,490 人	区分	平成27年国調 306	平成22年国調		27		3619		
	ア ア 状 児		<u>ス</u>	垣 枫 平	0.2 /0	0.0 /0	第 1 次	1. 6 4, 470	1. 8 4, 657	大阪	反府		熊取町地	1 方 交 付 税 種	地 2-6
区分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構成均	<u>-</u>			第 2 次	23. 7 14, 103	24. 3 14, 157	区		分	令 和 元	年度(千円)平成	以30年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	4, 254, 082 86, 156		4, 254, 082 51. 8 86, 156 1. 0		 村 税	の状況(第 3 次 単位:千	74.7	73.9 指 定 団 体 等	歳 入 収 歳 出	総			14, 805, 547 14, 463, 519	20, 211, 832 19, 992, 933
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	8, 340 38, 430		8, 340 0. 1 38, 430 0. 5	<u>A</u>	分		構成比	超過課税分	の指定状況 旧新産	歳入ませまます。	歳 出 繰 越 す・	差 引 べき財源	Į	342, 028 289, 286	218, 899 122, 755
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金			22, 061 0. 3	- 普 通	税	4, 254, 082	100.0	3, 508	旧 工 特 × 低 開 発 ×	実 質 単 年	収 度	z		52, 742 -43, 402	96, 144 44, 229
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	654, 567 10, 743		654, 567 8. 0 10, 743 0. 1	市町	通 税 村 民 税	4, 254, 082 2, 390, 422	100. 0 56. 2	3, 508 3, 508	旧 産 炭 × 山 振 ×	状 積 繰 上	位	金 還 金		49, 000	27, 000
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	24, 592	0.2	24, 592 0. 3	- 内 個 人 所	均 等 割 得 割	72, 736 2, 202, 094	1. 7 51. 8	-	通 疎 × 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取	見し 額 収 支		136, 000 -130, 402	71, 229
軽油引取税交付金自動車税環境性能割交付金	7, 654		7, 654 0. 1	- 法 人 訳 法 人	均 等 割 税 割	53, 903 61, 689	1. 3 1. 5	- 3, 508	近 畿 〇 中 部 ×	区	and in	分	職員数()	(日円)和	一人当たり平均計料月額(百円)
地 方 特 例 交 付 金 等 内個人住民稅減収補填特例交付金	138, 357 48, 955	0. 3	138, 357 1. 7 48, 955 0. 6	うち純[資 産 税	1, 591, 508 1, 579, 594	37. 4 37. 1	_	財政健全化等 × 指数表選定 ○	一 一 般 般 う ち	職 消 防	職員	26	66 830, 186 	3, 121 -
自動車税減収補塡特例交付金軽自動車税減収補塡特例交付金	3, 443 1, 205	0.0	3, 443 0. 0 1, 205 0. 0	市町村	動 車 税 た ば こ 税 デ	108, 864 163, 288	2. 6 3. 8	- -	財源超過×	職 教 育 員 臨 時	公	労務員務員		5 20, 135	4, 027
訳子ども・子育て支援臨時交付金 地 方 交 付 税 内 並 添 な け 税		20. 2	84, 754 1. 0 2, 811, 666 34. 3	特別土	性 祝 祝 地 保 有 税 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	-	· – · –	- -		等合		計	27	71 850, 321	3, 138 95. 8
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 訳震災復興特別交付税	2, 811, 666 184, 188		2, 811, 666 34. 3	法 定 外 - 目 的 - 法 定 目	普	- - -	- -	-	一部事務組合	ラ ス パ イ 計 加 入 の 状 況	特別	ス 指 数 職 等	定	数 適用開始年月日	
(一般財源計)交通安全対策特別交付金	8, 240, 836 6, 125		8, 056, 648 98. 2 6, 125 0. 1		湯 税 所 税	_ 	· –		議員公務災害 × 非常勤公務災害 ×	し 尿 処 理 × 市 ご み 処 理 × 副	i 区 町 l 市 区	T 村 長 町 村 長		1 28. 03. 03 1 30. 04. 01	6, 080 5, 814
分担金·負担金 使用料	5, 939 254, 635	0.0	48, 362 0. 6	- 都 市 i 訳 水 利 地	計画税	-	. – . –	_	退職手当×		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	育 長 長		1 30. 04. 01 1 27. 05. 01	5, 681 3, 500
手 数 料 国 庫 支 出 金	98, 430 1, 934, 765	0. 7	_	- 法 定 外 - 旧 法 に	目 的 税	- -	- -	_	税務事務×	小 学 校 × 議 中 学 校 × 議		副議長		1 27. 05. 01 12 27. 05. 01	3, 200 3, 000
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	, ,		-	合	計	4, 254, 082	100.0	3, 508]		
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	1, 181, 990 15, 380		9,820 0.1	_											
寄 附 金 繰 入 金	223, 730 1, 228, 328			_											
繰 越 金 諸 収 入	218, 899 242, 620	1.6	86, 244 1. 1	-											
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	1, 153, 870		<u> </u>	-											
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	527, 000 14, 805, 547		8, 207, 199 100. 0	_											_
性質別	歳出			工:千円・%)	7 告 四 士 县 委	目的贸	別 歳	出の状		位:千円・%)	区	H+ Th UT	分	令和元年度(千円)	
区 分 人 件 費	決算額2,527,923	構 成 比 充 当 一 17.5	- 般 財 源 等 経常経費 2,330,488	九 三 一 板 射 <i>(</i> 病 等) 2,234,438	25.6	区 分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		基準	財 政 需	人額要額	4, 066, 583 6, 880, 450	4, 056, 229 6, 658, 270
うち職員給	1, 671, 446 3, 025, 305		1, 528, 672 1, 064, 620	- 1, 064, 620	- 12.2 糸	義 会 費 ※ 務 費		23, 080 0. 9 79, 457 10. 9	2.	- 123, 080 194 1, 294, 077	標準標準	税収入財政	、 額 等 規 模	5, 144, 913 8, 483, 934	5, 135, 163 8, 365, 953
公 債 費	950, 666	6. 6	925, 643	925, 643	10.6 E	民 生 費	5, 6	27, 328 38. 9	142,	121 2, 916, 329	財 政	カカ	指数	0.61	0.63
元利償還金{元金	907, 487 43, 179		882, 464 43, 179	882, 464 43, 179	10.1 作 0.5 学		1, 3	70, 518 9. 5 554 0. 0	196,		実 質 公 債 費	収 支 比 計 負 担 比	 率(%) 率(%) 	0. 6 9. 9	1. 1 6. 8
訳一時借入金利子			_	_	—	農林水産業費		85, 324 0. 6	29,	479 43, 103	判健 実 質	質赤字上	北率(%)	-	-
(義 務 的 経 費 計) 物 件 費	6, 503, 894 2, 220, 030		4, 320, 751 1, 743, 331	4, 224, 701 1, 538, 676	48. 4 R			84, 051 0. 6 64, 331 8. 1	392,	- 45, 718 481 854, 353		ま質赤字 質公債費	比率(%) 比率(%)	4.8	5. 8
維持補修費	191, 448	1.3	131,011	130, 890	1.5 ¥	肖 防 費	1, 5	80, 762 10. 9	10,	833 566, 639		来負担比		-	_
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	1, 467, 191 509, 206		1, 214, 772 508, 855	1, 052, 137 504, 246	12. 0 5. 8			69, 081 11. 5 28, 367 1. 6	386,	716 1, 164, 044 - 22, 941	積 立	金 減	調	1, 003, 221 617, 760	1, 090, 221 617, 454
繰 出 金	1, 513, 247		1, 213, 173	1, 184, 061	13.6			50, 666 6. 6		- 925, 643	現在	高特定	目 的	5, 703, 112	5, 664, 754
積 立 金 投資・出資金・貸付金	1, 174, 946 4, 000		106, 124 _	-	— - i	者 支 出 金 前 年 度 繰 上 充 用 金	:				地方	債 現 物 件	在 等 購入	8, 843, 414 52, 644	8, 597, 031 1, 818
前年度繰上充用金費			- 322,916 経常	経費充当一般	; ; 財源等計	歲 出 合 計		63, 519 100. 0	1, 160,	396 9, 052, 078	債務負担行為 (支出予定額	為額 保 証	・ 補 償 の 他	1, 492, 965	1, 069, 519
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費	58, 377 1, 160, 396	0. 4	58, 377 299, 975 経), 465 千円 比 率	桑公 合 計 営 下 水 道		862 会国実 518 民再 第	質 収 差 引 収	支 支 44,736 支 18,957	収益	実質的	な も の 収 入	712, 254	712, 247
内うち補助	547, 801	3.8	15, 742	93.1 % (99.1 %)	事上 水 道	10,	097	世帯数(世	帯) 5,860	土 地 開	発 基 金		-	-
よ ま ま き 単 独 ま ま ま き き 要 き ま ま き き き き き ま ま き き き き き ま き き き き き き ま き き き き き き ま き き き き き き ま き き き き き き ま き き き き き き ま き き き き き き ま き き き き き き ま き き き き き き ま き き き き き き き ま き き き き き き き き ま き き き き き き き ま き き き き き き き き ま き<	612, 209 228, 367		283, 847 22, 941	(減収補填債及び臨時財政	質 (符 例 分) 対策債除く)	業 工 業 用 水 道 等 交 通	!	一の保被保	、 保険税(料)収	7.入額 110	徴 「収現・		計	99. 4 98. 3	99. 3 97. 8
失業対策事業費			- 歳	入 一 般 貝	財源 等	へ国民健康保険			国庫支出保険給付	出 金 + 弗	率年	計市町	村民税	99.4 98.1	99. 4 97. 7
歳 出 合 計	14, 463, 519		9,052,078 3み、単独事業費には同級			出の そ の 他) うちの単独事業費を含む。		783 况業	` 压 陝 紿 勺	365	(%)		資産税	99.4 98.6	99.3 97.7

- (注) 1. 晋通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5.面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)